



ロベコ × S&P

# サステナブル投資フォーラム & サステナビリティ アワード2021

2021年11月 | 東京

**ROBECO**  
The Investment Engineers

**S&P Global**

ロベコおよびS&Pグローバルは、動画イベント「サステナブル投資フォーラム&サステナビリティ アワード2021」を公開しました。同イベントは、ESG投資やコーポレート・サステナビリティを取り巻く潮流を議論するフォーラムと、ESGの観点で優れた企業を表彰する「S&Pグローバル サステナビリティ アワード」で構成されています。昨年初めてロベコとS&Pグローバル共催のイベントとしてオンライン開催し、ご好評を得て第2回を執り行う運びとなりました。

この動画イベントでは、受賞企業の栄誉を称えるとともに、サステナビリティ専門家から、気候変動やコーポレート・サステナビリティの最新トレンドなどの注目トピックを深掘りした講演をお届けしました。本レポートでは、スピーチや講演の要約をご報告いたします。

# 持続可能な未来に向けて、 今こそ行動すべき時

Sustainable Investing Expertise by  
**ROBECOSAM**

ロベコ 最高経営責任者(CEO) Gilbert Van Hassel



S&Pグローバル サステナビリティアワード2021を受賞された22社にお祝いを申し上げます。昨年に続き、直接お祝いをお伝えすることは叶いませんでしたが、未曾有の状況下で皆様との交流を保つ、様々な方法を創造してきました。コロナ危機によって、持続可能な未来の追求こそが唯一の道であることがより一層明白になってきています。

ロベコは、90年代半ばからサステナブル投資を、世界的な第一人者として牽引してきました。昨年の同イベント後も、ロベコは引き続き、持続可能な未来への歩みを進めています。特に、人類最大の課題の1つである気候危機対応では大きな進展がありました。1つには、2050年までに投資における排出量をネットゼロにすると宣言しました。また、低炭素経済への移行を推進すべく、気候に焦点を当てた運用戦略を設定し提供を開始しました。さらに、世界大手の機関投資家と金融商品仲介事業者(ホールセール事業者)300社を対象に世界気候調査を実施、その結果、投資家の大多数が気候変動対応にコミットしていることが明らかとなりました。

もう1つ重要なのは規制関連の展開です。欧州では、サステナブル・ファイナンス開示規則(SFDR)が2021年3月に施行されました。サステナブル投資の先駆者であるロベコでは、同規則の下で95%のファンドがサステナビリティ特性に適合すると分類されました。

EUの規制により透明性は促進され、サステナブル投資のさらなる発展にもつながると確信しています。日本を含め、追隨する国が出ると見られ、世界中でサステナブル投資の推進、普及がさらに進むでしょう。

結びに、「今こそ行動すべき時だ」とお伝えしたいと思います。皆が集結して行動すれば大きな変化が生まれ、富とウェルビーイング(幸福、健康)の創造につながります。これは社会と産業の双方の利益となるものです。

共に力を合わせて、真にサステナブルな未来を作っていきましょう。

**ROBECO**  
The Investment Engineers

## 日本企業22社がサステナビリティアワードを受賞



S&Pグローバル サステナビリティアワードは、毎年世界中の企業を対象に「環境」「社会」「ガバナンス/経済」の3つの側面から評価・分析するコーポレート・サステナリティ評価(CSA)において、特に高い評価を獲得した企業をゴールド、シルバー、ブロンズの3クラスで表彰するものです。

コーポレート・サステナビリティ評価(CSA)では、年間7,000社\*以上の企業を評価しています。2020年には、61業種を対象に評価を行い、その結果、40カ国の631社が上位15%以内の企業としてサステナビリティ・イヤーブック2021年版に掲載されました。日本ではイヤーブック掲載企業が56社、それに加え、特に優れた実績を示した22社がゴールド、シルバー、ブロンズクラスを受賞しています。\*2021年1月22日現在

# 日本企業のESG情報開示は高水準 継続的な透明性向上を期待



S&P グローバル サステナブル1 プレジデント Richard Mattison



透明性は、商業や経済を発展へと解き放つ鍵です。企業の実績や行動を明確に開示することで、理解や洞察が深まり、それが事業戦略の骨格となります。そして、これはESGの分野においてこそ最も当てはまります。投資家、企業、政策当局はESGに熱視線を送っており、透明性とデータの重要性という点で彼らの意見は一致しています。

日本企業の皆様は、コーポレート・サステナビリティ評価(CSA)への参加を通じて、透明性を求める声に応え、持続可能で強靱な未来を築くための重要な役割を果たしています。最近の調査によると、日本ではサステナビリティ情報を開示する企業の割合が最高水準にあり、売上高上位100社の日本企業の100%がサステナビリティ報告書を発行、そのうちの96%が年次報告書にサステナビリティ情報を記載しています。同調査によると、上位100社の大部分が統合報告書を発行している国は3カ国のみであり、日本はそのうちの1つです。また、2021年7月現在、日本企業445社が気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の枠組みに賛同しており、世界最多となっています。

日本におけるESGへの関心は高まり続けており、本年のCSAへの参加数も増加しています。S&Pグローバル サステナブル1は、CSAを通して、環境・社会・ガバナンス／経済の各側面における、業界固有の財務上重要なESG課題について、包括的かつ詳細な評価を行っています。

今後とも日本企業の皆様のご参加をお願い申し上げます。また、透明性へのご尽力を歓迎するとともに、感謝の意を申し上げます。

## S&P Global

S&P グローバル サステナビリティアワード：受賞企業数と基準

クラス	基準	日本 2019	日本 2020	世界 2019	世界 2020
S&P Global Gold Class	上位 1%	2社	6社	71社	70社
S&P Global Silver Class	上位 1~5%	7社	6社	64社	74社
S&P Global Bronze Class	上位 5~10%	9社	10社	85社	98社

S&P グローバル サステナビリティアワード2021 受賞企業(クラス毎に五十音順)

クラス	受賞企業名	クラス	受賞企業名
ゴールド	伊藤忠商事株式会社	ブロンズ	株式会社NTTドコモ
	ANAホールディングス株式会社		積水化学工業株式会社
	オムロン株式会社		中外製薬株式会社
	住友林業株式会社		TOTO株式会社
	積水ハウス株式会社		日本たばこ産業株式会社
	株式会社丸井グループ		日本電気株式会社
シルバー	株式会社NTTデータ	ブロンズ	日本電信電話株式会社
	コニカミノルタ株式会社		株式会社三菱ケミカルホールディングス
	双日株式会社		横河電機株式会社
	株式会社野村総合研究所		株式会社LIXIL
	本田技研工業株式会社		
	株式会社リコー		

\*当アワードはCSA2020の評価結果に基づくものです。

# 気候への投資 投資機会を見極め、課題を克服するために

ロベコ 気候ストラテジスト Lucian Peppelenbos

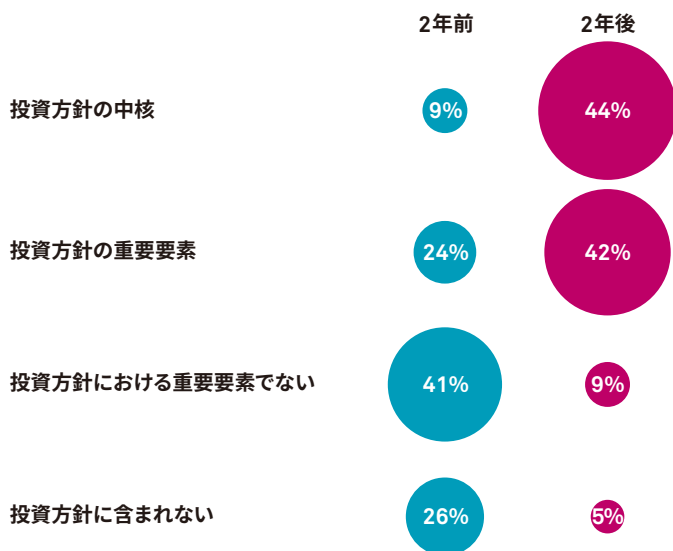


サステナビリティを語るうえで、気候変動は間違いなく最優先事項です。バラク・オバマ氏の言葉を借りれば、「我々は気候変動の影響を受ける最初の世代であり、気候変動に対応できる最後の世代です」。喫緊の課題である気候変動に、投資家はどのようなアプローチで臨むのでしょうか。

## 投資家は気候変動対応を加速

ロベコは、「世界気候調査」を2021年初頭に実施し、世界の機関投資家と金融商品仲介事業者（ホールセール事業者）300名から回答を得ました。全回答機関の運用資産総額は23兆米ドルと、世界の運用資産の5分の1に相当します。調査結果からは業界内の勢いの高まりが明らかとなりました。投資家の86%が、気候は今後数年間に投資戦略の中心となると回答しています【図1】。投資家の半数以上が、今後数年間にネットゼロ目標を設定する見通しです。

【図1】投資方針における気候変動の重要性



出所：ロベコ「2021年世界気候調査」

## 投資家が投資機会を見出す3つの分野

調査から、投資家は、特に3つの分野——再生可能エネルギー、低炭素輸送、工業の脱炭素化——に投資機会を見出していることがわかりました。必要とされる排出量削減の50%は、この3つの分野で達成できます。技術が成熟し、今すぐ投資できる分野です。残り半分の削減達成には、炭素回収・有効利用・貯留など、技術の発展が求められます。

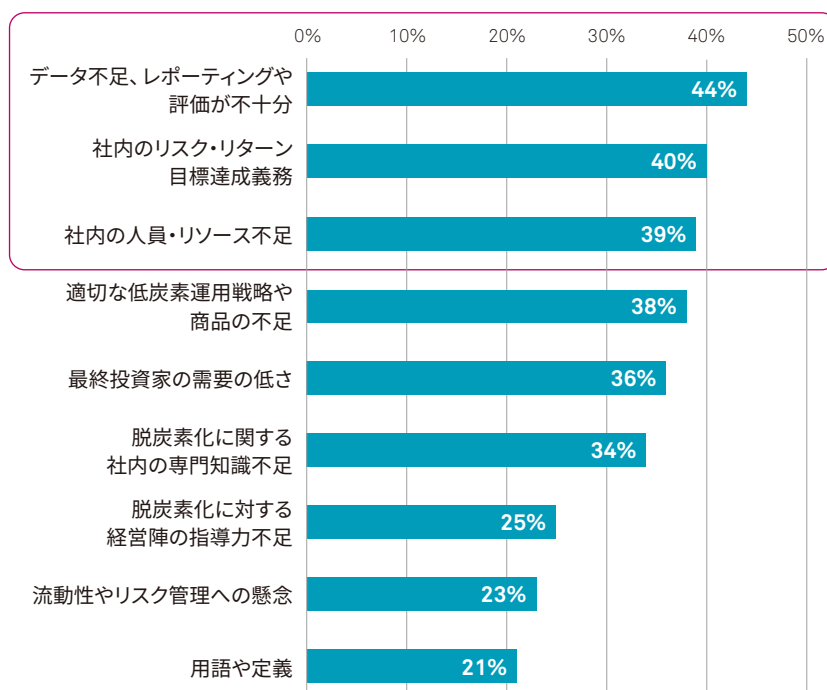
投資家にとって、気候変動対応における最大の障壁は、信頼できるデータの不足であることも明らかとなりました。その他の障壁は、リスク・リターンに与える影響や、気候対応のための社内リソース不足などです【図2】。一方、投資家が最も知識格差を感じている分野は、ネットゼロ経済への移行がもたらす投資機会の見極めと、ポートフォリオをグリーン化しながら実体経済の移行も推進する方法です。

## 気候データのジレンマの解決策

調査で示されたとおり、投資家にとって一番の障壁はデータのジレンマです。実際、カーボン・フットプリントデータは、事後的で、推計値であり、二重計上も起こりやすいという欠点があります。図3は、世界の温室効果ガス総排出量とロベコのカーボン・データのユニバース内企業の排出量です。企業数19,000社の総排出量が世界の排出量の1.7倍となっており、明らかに計算が合いません。

しかしながら、業界単位で見ればデータは信頼でき、炭素集約的な産業を特定することができます。データから、ポートフォリオの炭素排出量の大部分が10余りのセクターの数百社に

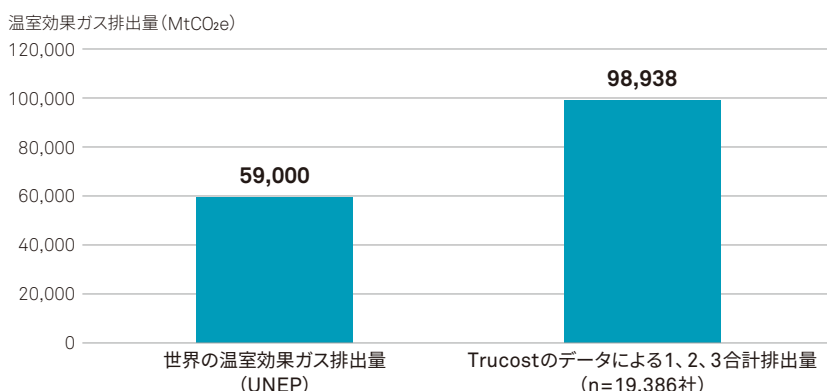
【図2】気候変動対応を実践するうえでの主な障壁



出所：ロベコ「2021年世界気候調査」

【図3】世界の温室効果ガス排出量と企業の排出量の比較

19,000社の排出量が全世界の排出量を超過？



集中していることが分かります。ロベコでは、これら企業に絞って分析を行う手法をとっています。

まず、各業界がどのように脱炭素化していくのか、どのような技術、方針、市場力学がそれを可能にするかを検討します。「業界の道筋」と呼ばれるものです。次に、業界の道筋における各企業の位置づけを分析します。企業の炭素排出状況、気候目標、目標達成に向けた戦略、設備投資など、各企業の移行への態勢についてファンダメンタル分析を行います。

このように、高排出企業に集中することで、データのジレンマを解決できるのです。

現時点ではこれが解決策となりますが、データの改善は不可欠です。投資家が企業に求めるのは、気候変動が事業戦略に与える影響、企業運営にもたらす変更などの情報です。強靱性や長期的な価値創造を確保するためにどう適応し、事業目標、設備投資、商品開発、研究開発にどのように反映しているか、開示が求められます。これはTCFDが6月に発表した指針にも一致しています。

## 2050年までのネットゼロ達成に向けて

ロベコは2020年12月にネットゼロへのコミットメントを発表しました。ロベコも一員であるネットゼロ・アセットマネジャーズ・イニシアティブの署名機関は128社へと拡大し、運用資産総額は43兆米ドルと世界の運用資産の約半分に達しました。

しかし、アンビションと実際の行動の間には大きなギャップがあります。国連によれば、各国の気候政策を全て合算しても2030年までに排出量は0.5%しか削減されません。実際には50%の削減が必要であり、百倍規模の気候対策が必要です。

ロベコは、2025年および2030年までの明確な目標を含むネットゼロへのロードマップを策定しています。既に実施している施策—カーボン・フットプリント測定、企業との気候関連のエンゲージメント、化石燃料の投資除外などを土台としながら、全ファンドで科学に基づく炭素削減目標の設定、国や企業の気候対応状況を監視する体系的な手法の導入などを盛り込んでいます。

# 重要性が増す「働き方の未来」と「多様性」 日本企業は出遅れるも、環境変化が変革の好機に

S&P グローバル サステナブル1 ESGリサーチ&データ グローバルヘッド Manjit Jus



事業の優先順位と従業員やステークホルダーのニーズとのバランスを取るのが難しい現在の状況においても、企業はサステナビリティへの取り組みを加速させています。この傾向がこの先も続くことを期待します。

## コロナ禍で企業はESGへの取り組みを強め、CSA参加数も増加

昨年は未曾有の困難の中でも、コーポレート・サステナビリティ評価(CSA)に参加したグローバル企業の本数は18%増加しました。日本企業は2019年比9%増の187社が参加しました。本年は、日本企業200社以上、全世界で約1,900社の参加が見込まれます。昨年から本年の参加率を見ると、危機下でも企業はサステナビリティ戦略に強い決意で臨んでいることが読み取れます。ESG投資が過去にない速度で成長を続けている今、企業のこの姿勢は重要です。

本年は、日本企業6社がゴールド・クラスを受賞し、2019年の2社から増加しました。シルバー・クラスは6社、ブロンズ・クラスは2019年の9社を上回る10社となりました。世界全体でも受賞企業数は増加し、世界的にESGへの取り組みに大幅な改善があったことを物語っています。コロナ禍でも企業はサステナビリティ関連計画に多額の投資を行っているのです。

## 重要課題は昨年から変わらず、最重要は「人的資本管理」

CSA結果から、日本企業は、2019年の調査時にサステナビリティの最重要課題と回答した「人的資本管理」を引き続き重視していることが分かりました。世界的にも同様の傾向が見ら

れます。コロナ禍で高齢化や人口動態変化の影響が深刻化している日本では、極めて重要な課題と言えます【図4】。

気候変動やイノベーションなどの課題も、引き続き上位にランクされました。これらの課題への取り組み実績の評価に目を向けると、日本企業は気候、イノベーション、プロダクト・スチュワードシップにおいて、引き続きグローバルやアジアより先行していますが、人的資本や労働慣行といった重要な社会的課題においては後れを取っています。昨年、世界的にも重要課題として台頭してきた分野です【図5】。

【図4】日本企業が選んだ最重要課題

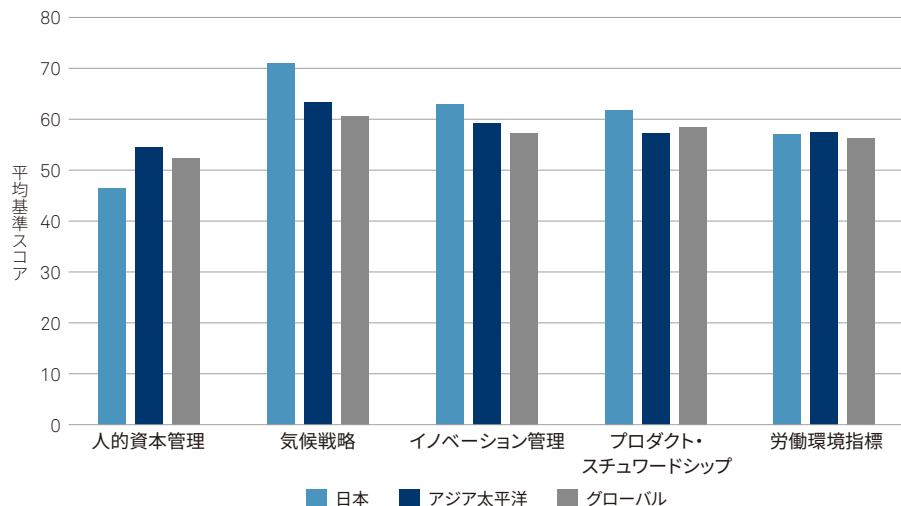
2020	トピック
1	人的資本管理
2	気候戦略
3	イノベーション
4	製品・サービスからのインパクト
5	長期的な社会的トレンド/課題
6	長期的な環境トレンド/課題
7	環境管理
8	その他
9	長期的な経済的トレンド/課題
10	リスク及び危機管理

↑  
2019年以降  
優先順位に変更なし

出所：S&P グローバルCSA 2020、最大172社の日本企業からの回答に基づく

## コロナ禍で注視される「未来の働き方」と「多様性」

世界中の企業が、コロナ禍において「未来の働き方」を注視しています。人口動態の変化、従業員の優先事項、デジタル化の進展により、企業には労働力の管理方法の見直し、新たに台頭する課題への対応が求められています。

**【図5】日本企業が最重要課題に挙げたESG評価基準の実績**


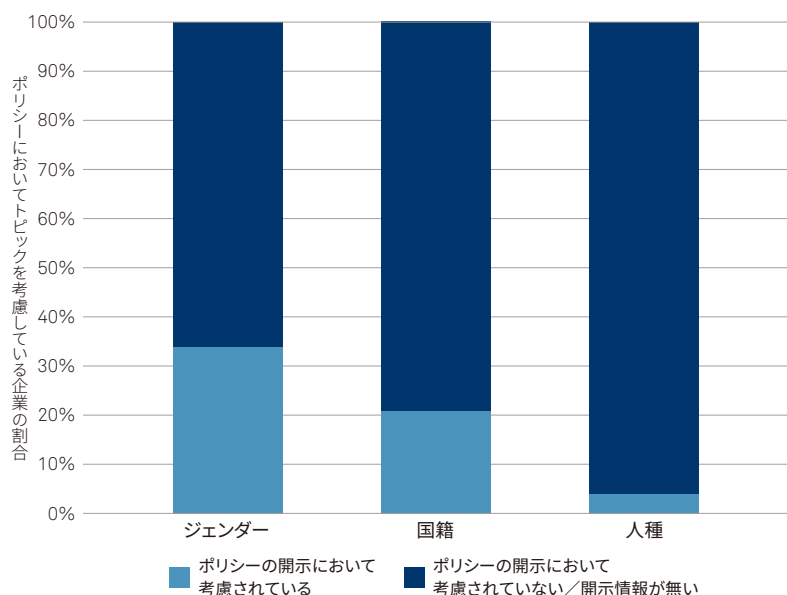
出所: S&P グローバル CSA 2020、積極的に参加した企業の回答に基づく  
 グローバル: 最大1,386社、アジア太平洋: 最大505社、日本: 最大172社

本年6月、日本ではコーポレートガバナンス・コードが改訂され、人的資本が、企業の報告・開示における優先項目に位置づけられました。日本企業が最重要課題として挙げた人的資本管理の分野については、CSAでも様々な課題を評価対象としています。規制環境が変化する中で、日本企業はこの課題に対処し、情報開示を改善し、国内外で差別化を図る機会が得られるでしょう。

人的資本管理におけるもう1つの重要なトレンドは多様性です。昨年、多様性

は世界的な議論の中心となりました。コロナ禍で国やセクター間の多様性に大きなギャップがあることが顕在化したのです。世界経済フォーラムの2020年ジェンダーギャップ報告書では、コロナ禍で女性が被っている経済的機会のマイナス影響は、男性より深刻であることが示されました。

日本でも同様の傾向が見られます。同報告書によれば日本は153カ国中121位でした。コーポレートガバナンス・コード改訂版はジェンダーの多様性に特に言及し、日本企業にとって改善の余地がある分野であることを示唆しています。2020年のCSAで、日本企業の取締役会のダイバーシティ方針のうち、ジェンダーの多様性を明記していたのは僅か34%でした【図6】。

**【図6】ボードダイバーシティ・ポリシーの開示情報において考慮されているトピック**


出所: S&P グローバル CSA 2020、アンケートに積極的に回答した172社の日本企業からの回答に基づく

また、国籍や民族など、企業が国際的な競争力維持のために取り組むべき、別の観点からの多様性もあります。人的資本やジェンダーは日本企業が後れを取ってきた分野ですが、パンデミック後の環境変化により、世界中の多くの企業と同様のやり方で、革新を進め、労働力の未来を考える機会がもたらされていると言えます。

最後に、不透明な環境下でアワード受賞やサステナビリティ・イヤーブック掲載を果たされた企業の皆様にお祝い申し上げます。今後も、責任ある事業活動がステークホルダーの利益や市場の変革につながるという模範を示されることを期待しています。より強靱な未来を築くため、皆様の取り組みが今まで以上に重要となります。我々は今後も皆様の発展のパートナーであり続けたいと希望しています。

## ロベコ 重要事項

当資料は情報提供を目的として、Robeco Institutional Asset Management B.V.が作成した英文資料を基に、ロベコ・ジャパン株式会社が作成したものです。資料中の個別の金融商品の売買の勧誘や推奨等を目的とするものではありません。記載された情報は十分信頼できるものであると考えておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。意見や見通しはあくまで作成日における弊社の判断に基づくものであり、今後予告なしに変更されることがあります。運用状況、市場動向、意見等は、過去の一時点あるいは過去の一定期間についてのものであり、過去の実績は将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。また、記載された投資方針・戦略等は全ての投資家の皆様に適合するとは限りません。当資料は法律、税務、会計面での助言の提供を意図するものではありません。ご契約に際しては、必要に応じ専門家にご相談の上、最終的なご判断はお客様ご自身でなさるようお願い致します。運用を行う資産の評価額は、組入有価証券等の価格、金融市場の相場や金利等の変動、及び組入有価証券の発行体の財務状況による信用力等の影響を受けて変動します。また、外貨建資産に投資する場合は為替変動の影響も受けます。運用によって生じた損益は、全て投資家の皆様に帰属します。したがって投資元本や一定の運用成果が保証されているものではなく、投資元本を上回る損失を被ることがあります。弊社が行う金融商品取引業に係る手数料または報酬は、締結される契約の種類や契約資産額により異なるため、当資料において記載せず別途ご提示させて頂く場合があります。具体的な手数料または報酬の金額・計算方法につきましては弊社担当者へお問合せください。当資料及び記載されている情報、商品に関する権利は弊社に帰属します。したがって、弊社の書面による同意なくしてその全部もしくは一部を複製またはその他の方法で配布することはご遠慮ください。

商号等：ロベコ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2780号  
加入協会：一般社団法人 日本投資顧問業協会

## S&P グローバル 重要事項

Unless otherwise noted, all information, data and other material, including ratings or scores (all such information, "Content") contained in this publication and other reports, materials, or websites of S&P Global Inc. and/or its affiliates is the exclusive property of S&P Global (Switzerland) SA, a subsidiary of S&P Global Inc., and/or its relevant affiliates (individually and collectively "S&P") and their third party licensors and may not be copied or reproduced in any form except with the prior written permission of S&P. The Content shall not be used for any unlawful or unauthorized purposes. This publication is derived from sources believed to be accurate and reliable, but it is each reader's responsibility to evaluate the accuracy, completeness and usefulness of any opinions, statements or other Content contained in this publication. The Content and any other material and information in this publication are provided "as is" and without warranties of any kind, either expressed or implied. S&P Global (Switzerland) SA, a subsidiary of S&P Global Inc., and/or its relevant affiliates and their third-party licensors disclaim all warranties, expressed or implied, including, but not limited to, implied warranties of merchantability and fitness for a particular purpose.

S&P (and any third-party providers, as well as their directors, officers, shareholders, employees or agents) does not guarantee the accuracy, adequacy, completeness, timeliness or availability of any Content and are not responsible for any errors or omissions (negligent or otherwise), regardless of the cause, or for the results obtained from the use of such Content. In no event shall S&P (and any third-party providers, as well as their directors, officers, shareholders, employees or agents) be liable for any direct, indirect, special, incidental, and/or consequential damages, costs, expenses, legal fees, or losses (including, without limitation, lost income or lost profit and opportunity costs) in connection with any use of the Content (including, without limitation, any opinions or other information expressly or implicitly contained in this publication).

Any opinions and views in this publication reflect the current judgment of the authors and may change without notice. Further, any opinions and views expressed by CSA participants do not reflect the policies or positions of S&P or any other person, organization or company. The Content contained in this publication is distributed with the understanding that the authors, publishers and distributors are not rendering legal, accounting or other professional advice or opinions on specific facts or matters and accordingly assume no liability whatsoever in connection with its use. The Content contained in this publication constitutes neither a solicitation, nor a recommendation, nor an offer to buy or sell investment instruments or other services, or to engage in any other kind of transaction, and such information is not directed to persons in any jurisdiction where the provision of such Content would run counter to local laws and regulations.

S&P keeps certain activities of its business units separate from each other in order to preserve the independence and objectivity of their respective activities. As a result, certain business units of S&P may have information that is not available to other S&P business units. S&P has established policies and procedures to maintain the confidentiality of certain non-public information received in connection with each analytical process.

For information provided as part of the CSA questionnaire refer to our "Use of Information and Confidentiality Policy" [https://portal.csa.spglobal.com/survey/documents/Use\\_of\\_Information\\_Policy.pdf](https://portal.csa.spglobal.com/survey/documents/Use_of_Information_Policy.pdf) and for personal information provided to S&P refer to S&P Global's Privacy Policy: <https://www.spglobal.com/en/privacy/privacy-policy-english>.

Copyright© 2021 S&P Global Inc. All rights reserved. S&P is a registered trademark of Standard & Poor's Financial Services LLC ("S&P"). DOW JONES, DJSI and Dow Jones Sustainability are registered trademarks of Dow Jones Trademark Holdings LLC ("Dow Jones"). These trademarks together with others have been licensed to S&P Dow Jones Indices LLC. Redistribution or reproduction in whole or in part are prohibited without written permission of S&P Dow Jones Indices LLC.

S&P Global Switzerland SA Zurich Branch - Josefstrasse 218 - 8005 Zurich - Switzerland  
Phone +41-44-529-5160  
[csa@spglobal.com](mailto:csa@spglobal.com)